

🔍 令和5年度一般会計補正予算(11,12,13,14号)の概要

一般会計当初予算額	23,029,000千円
予算現額	25,063,397千円
補正予算額	1,342,661千円
補正後予算額	26,406,058千円

- キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業 (11号)
- 住民税均等割・子育て世帯等重点支援給付金事業 (12号)
- 能登半島地震災害見舞金 (13号) など

財源の内訳 (千円)			
国県支出金	市債	その他 特定財源	一般財源
425,123	221,200	158,274	538,064

対当初予算比 +14.7%
対前年同期比 +5.5%



令和5年度一般会計補正予算(14号) 主な事業

- ▶ 小郡中学校大規模改造事業
- ▶ 雇用奨励金
- ▶ 福祉関連の委託事業に係る消費税相当分

令和5年度一般会計補正予算(14号) 主な事業

小郡中学校大規模改造

▶ 小郡中学校大規模改造事業

▶ 補正額 302,750千円

老朽化した中学校施設の全面改修を行います。

令和5年度は教室棟の全面改修を実施しましたが、令和6年度は、管理棟の内外装や各種設備の全面改修を行います。

財源は、国の令和5年度第1次補正予算交付金を活用し、令和6年度に繰り越して事業を実施します。

※3月補正予算と6年度当初予算と二重に計上していますが、国の補正予算に採択される内定通知があり、当初予算分については、6月補正で減額の整理を行います。

(一般会計P29 /教育総務課 施設係)

雇用奨励金

▶ 企業誘致推進費

▶ 補正額 800千円

小郡市事業所等設置奨励条例に基づき、事業所等の新設に伴い、事業開始日から1年以内に市住所を有する者を新規に常用雇用したときその人数に20万円を乗じた額を交付します。

(一般会計P25 /地域開発推進課)

福祉関連の委託事業に係る消費税相当分

▶ 自立支援事業 補正額 737千円

▶ 地域生活支援事業 補正額 14,816千円

▶ 地域福祉ネットワーク事業 補正額 7,264千円

▶ 生活困窮者自立促進支援事業 補正額 6,955千円

▶ 生活困窮者自立支援金支給事業 補正額 319千円

「障害者相談支援事業」「生活困窮者自立支援事業」等を市町村が委託する場合の委託料について、昨年10月の厚生労働省からの事務連絡により、消費税の課税対象であることが判明しました。

このことから、令和5年度分と過年度分(平成30年度～令和4年度の5か年分)の消費税相当額を予算化するものです。

(一般会計P21,22,23 /福祉課)

特別会計補正予算

国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）

(千円)

補正前額	補正額	財源内訳			
		国県支出金	市債	その他 特定財源	一般財源
5,645,678	▲78	▲131	0	0	53

介護保険事業特別会計補正予算（第4号）

(千円)

補正前額	補正額	財源内訳			
		国県支出金	市債	その他 特定財源	一般財源
4,611,212	25,000	9,125	0	6,750	9,125

特別会計補正予算

下水道事業会計補正予算（第4号） 収益の収入 (千円)

補正前額	補正額	補正額内訳		
		営業収益	営業外収益	特別利益
1,791,933	▲35,929	0	▲35,929	0

下水道事業会計補正予算（第4号） 収益の支出 (千円)

補正前額	補正額	補正額内訳		
		営業費用	営業外費用	予備費
1,775,311	▲39,522	▲39,522	0	0